

## [書評] 速水佑次郎著 『開発経済学- 諸国民の貧困と富- 』

著者	井尻 直彦, 梅崎 創
権利	Copyrights 日本貿易振興機構 (ジェトロ) アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) <a href="http://www.ide.go.jp">http://www.ide.go.jp</a>
雑誌名	アジア経済
巻	37
号	7/8
ページ	212-216
発行年	1996-08
出版者	アジア経済研究所
URL	<a href="http://hdl.handle.net/2344/395">http://hdl.handle.net/2344/395</a>

速水佑次郎著

## 『開 発 経 済 学』

—— 諸国民の貧困と富 ——

創文社 1995年 x+333ページ

井 尻 直 彦  
梅 崎 創

## はじめに

著者、速水佑次郎氏は、農業経済学を中心に長年途上国開発問題に携わっており、数々の優れた研究成果を発表してきている。また、過去20年にわたって政策フォーラムに参加するなど、アカデミズムの世界に閉じこもらず、政策論としての経済学を体得したエコノミストである。副題が示唆するように、アダム・スミスの『国富論』における「諸国民の富の本質と原因の探究」という課題と表裏一体の関係にある「諸国民の貧困の原因とその克服手段の探求」が本書の課題である。

本書の構成は以下のとおりである。

- 序 論 開発経済学の課題
- 第1章 経済発展の理論的枠組
- 第2章 開発途上国の発展展望
- 第3章 人口成長と天然資源の制約
- 第4章 資源の制約を打破するには
- 第5章 資本蓄積と経済成長
- 第6章 技術進歩とその源泉
- 第7章 所得分配と環境問題
- 第8章 市場と国家
- 第9章 共同体の役割
- 結 語 伝統と近代化をめぐる

以下、第I節で本書全体を貫く分析枠組を説明し、第II節で第2章以下の内容を詳しく紹介する。そして第III節で評者なりのコメントをしよう。

## I

著者は、第1章において、以下の章で展開する部分的分析を相互に位置づけ、総合的に理解するための座標として、経済サブ・システムと文化・制度サブ・システムからなる社会システムに基づいた理論的枠組を提示している。経済サブ・システムは労働、資本、天然資源など広い意味での「資源（生産要素）」と「技術（生産関数）」の相互作用から形成される。経済サブ・システムの生産力を社会的に規定するのが、「文化（価値観）」と「制度（ルール）」から形成される文化・制度サブ・システムである。経済発展とは、この両サブ・システムの相互作用から発現するものであるため、経済サブ・システムの枠内に限って分析を進める従来の近代経済学的手法では不十分であるという。

次に、ヒックス(J. R. Hicks)以来の誘発的革新の理論を利用して、以上の理論的枠組を経済学的に操作可能なモデルとして組み立てている。経済発展が文化・制度サブ・システムの変革を含む以上、生産者の私的な最適化行動としての誘発的技術革新のみならず、社会的共同行動による誘発的制度改革が必要となる場合が多い。著者は、この後者が常には有効に作動しない原因を理解することが開発問題を解くひとつの鍵になると指摘している。

さらに、この分析枠組を現実の途上国に適用し、(1)途上国の社会システムが自生的に変化するより、先進国の影響によってばらばらに変化する傾向があること、(2)経済サブ・システムの変化が急激で、文化・制度サブ・システムが対応しきれないことなどによって、社会システム全体に大きな矛盾が生じているという。本書は、このような全体状況を見直すために、人口と資源、資源と技術、技術と制度などの部分的な相互関係を分析するという構成になっている。

ここで、本書の論理展開を前述の社会システムの分析枠組に基づいて整理しておこう。途上国は人口が爆発的に増加しており、かつて先進国が経験したもののよりかはるかに深刻な「資源」の制約に苛まれ、

絶望的にもみえる貧困状態にある。この状況は、先進国からの「技術」借用によって克服できると考えられるが、これを有効に活用するためには「制度」を適応させる必要がある。ただし、この「制度」の変革は社会的共同行動によってなされるものであるため、基本的に所与である「文化」と整合的でなくては存立しえない。したがって、国民国家統合が不十分でありがちな低所得国においては、社会的共同行動を起こしやすい共同体の機能を生かし、当該国の「文化」的伝統に配慮しながら、国家、市場との適切な機能分担を図る「制度」を構築すべきである。

## II

第2章では、マクロ・データを用いた国際比較によって途上国の貧困の現状と発展可能性を概観している。まず、途上国と先進国、および途上国間での成長パフォーマンスの差異を示し、とくに低所得国の貧困の現実を浮き彫りにしている。次に、このような差異をもたらす要因が、天然資源の賦存条件ではなく、投資の規模にあることを示し、投資促進政策による低所得国の発展可能性を示唆している。

第3章では、途上国が経験しつつある人口爆発の性格を分析し、これがもたらす天然資源の枯渇化が経済発展の制約になっていることを示している。

まず、クズネッツ(S. Kuznets)の実証研究をもとに、途上国の人口成長が(1)歴史的に類を見ないほど急速であること、(2)衛生や医療面における先進国からの技術輸入による外生的現象であること、を指摘している。これを踏まえて、「幾何級数的に増加する人口と、土地資源の制約により算術級数的にしか増加しえない食料生産との不均衡が飢餓や病をもたらし、人口増加を停止させる」というマルサス(T. R. Malthus)の人口論に対して著者は、現代の途上国においてなお人口増加の趨勢が顕著である事実を「家族的効用最大化モデル」によって説明し、反論している。

次に、マルサスの人口論に資本蓄積の理論を加えたりカード・モデルを取り上げている。リカード(D. Ricardo)によれば、土地資源に制約があるため、

人口成長にともない食料価格が上昇を続けると、地主の地代所得のみが上昇する一方で、労働・資本の分配率が低下し、資本蓄積が行なわれなくなるため経済全体が停滞均衡状態に陥るといふ。これが「リカードの罠」である。さらに、このリカード・モデルを発展させた二部門経済発展モデルを紹介し、資源制約下で農業の技術進歩に必要な投資をなおざりにしたままで農業を搾取し、工業化を進めようとするれば「リカードの罠」に陥り、工業化自体が困難になるといふ結論を導いている。

第4章は、前章で論じた途上国の資源制約問題を打破する方策を探ることを目的としている。

著者は、先進国においてマルサスやリカードの悲観的予測が実現しなかった原因を、近代科学の応用によって土地生産性を飛躍的に上昇させ、増大する人口に見合う食料供給の増加を実現してきたという誘発的技術革新に求めている。次に、途上国の土地資源の制約を打破するひとつの方策として「緑の革命」の例を挙げ、先進国で開発された科学的農業技術の途上国への移転可能性を論じ、この技術借用を成功させるためには、途上国における(1)農業資材や農産物の流通制度、(2)農業研究・普及制度の整備などの公共財の提供が不可欠であると指摘する。

同章第4節では、(1)「余剰のはけ口」理論、(2)ステーブル理論を用いて、一次産品生産のための資源に余裕をもつ途上国がこれを活用して経済的離陸を達成するための方策を論じ、「オランダ病」にも言及して、適切な政策対応の重要性を示唆している。

第5章では、政府主導による資本蓄積戦略を歴史的に展望し、成長会計分析によってその当否を検証している。

アダム・スミス以来、資本蓄積が経済成長の起動力であると考えられ、市場経済に内在する資本蓄積メカニズムを生かすことに政策的関心が注がれてきた。このような背景から、政府主導の高貯蓄＝高成長戦略を示唆する(1)均整成長理論、(2)ハロッド＝ドーマー・モデル、(3)「低位均衡の罠」モデルなどの開発理論が打ち出された。第2次大戦以降、多くの途上国がこれら理論の含意に沿うような開発政策を採用したが、失敗に終わったため、資本蓄積を重視

する伝統的見解を再検討する必要が生じた。この目的で著者は、成長会計分析の手法を紹介し、ソロー(R. M. Solow)による先進国を対象とした実証研究などをもとに、長期的な経済成長の源泉が技術進歩を包含する「総合要素生産性(TFP)」であったことを指摘している。

第6章では、資本蓄積と技術進歩の長期的な推移を分析、考察している。

著者は、近代経済成長を2つの局面に分類して、(1)初期工業化局面には、資本が急速に蓄積する一方で利潤率が維持されることによって資本分配率が上昇し、ここで生じる超過利潤が資本蓄積に利用されることで拡大再生産が進む「マルクス型成長パターン」、(2)高度工業化局面には、資本蓄積にともなう収穫逓減傾向が労働生産性の向上をともなう技術進歩によって克服されるため労働分配率が上昇し、一般家計の貯蓄増加を通して資本蓄積が進展する「クズネット型成長パターン」が、それぞれ観察されるという。また、初期工業化局面の技術進歩が偶発的で間欠的なものであったのに対し、高度工業化局面のそれは公私の研究機関における組織的な科学研究に基づく計画的かつ継続的なものとなった。そして、(1)後発性利益の理論、(2)「プロダクト・サイクル」理論、(3)デニソン(E. F. Denison)の実証研究、(4)シュンペーター(J. A. Schumpeter)の発見理論などを踏まえて、初期工業化局面にある途上国が高度工業化局面へと移行するためには「科学研究や教育に対する政府の公共投資と、それから作り出される技術知識と人材を有効に利用してシュンペーター的な意味でのイノベーションを遂行する企業家が、自由に活躍できる市場組織の整備が必要である」(8ページ)と結論している<sup>(注1)</sup>。

第7章の課題は、途上国の経済成長が所得分配と環境とに与える影響を把握し、問題解決の道を探ることである。

著者によれば、途上国の初期発展段階で不平等化をもたらす要因は、(1)資本分配率の上昇(すなわち労働分配率の低下)、(2)公式—非公式部門間の労働市場の分断化、(3)農業—非農業間の生産性格差であり、これらを回避するためには、(1)要素賦存条件に

適合した適正技術の開発・普及、(2)適正な規制による労働者保護、(3)農地改革・土地税制の確立による所得再分配などの政策対応が必要である。

次に、途上国における環境破壊の要因として、(1)人口圧力に基づく農村の貧困化、(2)工業化にともなう大気や水の汚染などを指摘したうえで、(1)環境利用への所有権の設定、(2)課税、(3)補助金などの政策対応によって、環境資源利用の私的費用を社会的費用まで高めることで環境問題は解決されるという。国際的な取り組みとしては、ピグー(A. C. Pigou)の定理を引用して、「途上国が国内において炭素税など『汚染者負担原則』に沿って諸制度を採用することを条件に、国際的には『汚染者補償原則』に沿って大規模な資金援助や技術協力を展開」(214ページ)することを提言している。

第8章は、経済体制の主要な決定要因である市場と国家に焦点を当て、途上国開発のためには経済体制はどうあるべきかを論じている。

途上国の多くは「幼稚産業保護論」を援用した輸入代替工業化戦略を採用したが、1980年代にはラテンアメリカ、サハラ以南アフリカ諸国のほとんどが「政府の失敗」による経済危機に陥り、世界銀行・IMFが主導する「構造調整政策」を導入した。これは、政府の介入を制限し、市場機能を重視することによって資源の効率的な配分を図るというものであった。一方で、アジア諸国は1970年代までには輸出指向工業化戦略へと転換し、政府の積極的な市場介入をともなう「新開発主義市場経済」体制の下で成功をおさめつつある。

構造調整政策が低所得国においては所期の効果をもたらしていない原因として、(1)一般に低所得国においては市場が未発達であること、(2)国民国家としての統合意識が未発達であるため「政府の失敗」が起りやすいこと、そして「新開発主義市場経済」の立場からは(3)政府が十分に役割を果たしていないこと、などが指摘されている。

輸入代替工業化が失敗し、それよりも政府の役割が広範かつ強力に見える「新開発主義市場経済」モデルが成功しつつあるのは「政府の失敗」を回避したからであるとして、アジア諸国において(1)「経

「経済成長至上主義」イデオロギー、(2)儒教的価値観、(3)官僚機構、(4)教育・マスコミなどが果たしてきた役割を再評価している。

第9章では、途上国においては情報の不完全性に起因する市場の失敗、政府の失敗が一般的であるとして、それらを補正するものとして「濃密な人的交流によって形成される信頼関係で結ばれる集団」と定義される共同体の役割に注目している。「共同体は受益者が地域的に限定される『地域的公共財』(local public goods)の供給において有効な組織である」(9ページ)という。

一方で著者は「共同体の失敗」の可能性にも触れながら、その是正方法を論じている。第1に共同体の排他性に関しては、同族共同体の広域的な展開、同業者組合の結成、第2に「悪しき協力」によるモラルハザードに関しては、市場競争を適切に組み入れることを提案している。そして第3に、しばしば批判される制度的硬直性に関しては、著者のフィリピンにおける観察、日本の歴史的事例から、共同体組織のもつ柔軟性を示し、「共同体の経済変化に対する適応性を過小評価し、やみくもにその機能を国家機関によって代替せんと試みることに警告を発して、「共同体については、その諸制度が担いつつある、またこれから担う可能性がある機能を、草の根レベルにおいて解明する努力が不可欠なのである」(286ページ)と今後の課題を提示している。

結語では、アジア諸国の経験を参考にして、途上国の近代的経済発展に有効な経済体制のあり方、ないし多様な近代化の可能性を試論的に展開している。

第2次大戦後の日本の経済発展を支えてきた生涯雇用、年功序列賃金といった制度は、前近代に形成された日本人の共同体的指向に合致したものであった。一方、天然資源に比較的余裕のあったタイは「緩やかな構造を持つ社会システム」によって特徴づけられる伝統的社会構造であったため、日本や韓国より政府のコントロールが少なく、自由市場のメカニズムに依存する経済体制を採用した。これらの例が含意する共通点は、それぞれ伝統的な「文化」と整合的な「制度」を構築したということである。

また、アジア諸国の成長実績は、「プロテスタン

トの倫理」といった特定の価値観だけが近代化に適合しているのではなく、儒教、仏教、イスラム教などのなかにも近代化に反しない原理が内在していることを示しており、この点はほかの低所得国にも援用できるであろうという。したがって、単に伝統「文化」に「技術」や「制度」を適合させるのではなく、ビジネス、研究、教育、報道などの諸活動を通じ、経済的効率性と社会的正統性を持つ組織のあり方を追求し、必要であれば「文化」の革新をも厭わない努力をすることによって「経済発展にむけて有効に機能する経済組織(=社会システム——評者)を作り出すことが出来るだろう」(294ページ)と、著者は結論している。

### III

本節では、評者の興味に関連づけてコメントを付しておきたい。

第1は、本書の分析枠組に関してである。本稿で紹介してきたように、著者の提示した社会システムの分析枠組は、きわめて簡明であるにもかかわらず、政策的示唆に富むものである。しかしながら、分析対象国内における社会システムの相互作用を重視するあまり、国際的な相互作用に関する言及が不足しているように評者には思われる。著者の論理では、途上国と先進国を結ぶチャネルとして「技術」借用が重視される一方で、「資源」の国際間移動、「制度」面の国際的調和(harmonization)、およびこれらの基礎となる「文化」面での国際的交流などは考慮されていない。とりわけアジア諸国において「資源」の国際間移動たる直接投資が「技術」移転、さらには受入国の経済発展に及ぼしてきた影響を考慮すると、簡明さを多少犠牲にしてもこれを分析枠組に取り入れる価値があるように評者には思われる。

第2は、著者の重視する共同体の役割に関してである。著者によれば、アフリカなどでは「人々は国家に対する帰属意識よりも部族など共同体に対する帰属意識が強い」(105ページ)ため、これら諸国が「社会・政治的な異」から脱出することは困難であるという。第9章で「共同体の失敗」に言及しては

いるが、そこでも「社会・政治的な罫」からの脱出の方途は示されていない。この点に関しては、学際的なアプローチによる議論の展開が望まれる。評者は、国家、共同体を市場との関係で捉える場合とは異なり、国家と共同体の関係を考える場合には、両者の経済的機能のみによる分析では不十分であり、とりわけ国家レベルの民主主義体制あるいは“good governance”<sup>(注2)</sup>の確立・定着による政治過程の調整可能性などを分析する必要があると思う。

アジアの経験から低所得国への教訓を引き出そうという試みは数多くなされている。その中でも本書は、アジアの経験の特殊性を強調するのみに終始するという過ちを犯すことなく、低所得国への提言を導出している点で評価されるべきであろう。また本書は、理論的説明、実証的裏づけをバランスよく、適切に配分し、初学者、あるいは経済学以外の視点から開発問題に携わっている読者にとっても十分に理解できるように配慮されている。

近年、途上国開発の問題への関心が高まり、関連研究の蓄積が増加するにつれて、研究の細分化が進行している。個々のテーマに特化した研究者からみれば、本書の議論は「広く浅い」との評価を免れ得ないかも知れない。しかし評者は次のように考える。研究対象がいかに理論的、地域的に専門化しようとも、その研究を「途上国開発」という大きな問題領

域の中で相対化する作業を怠ることはできない。本書に用いられる一貫した分析枠組は、著者の数多い研究業績の相対化作業の産物であり、この意味において本書は、著者流に再構成された「開発経済学」の新たな体系書として読まれるべきものであろう。

(注1) 第6章の論説は、一昨年来話題となったクルーグマン論文に対する著者の回答ともなっている。すなわち、初期工業化段階にあるアジア諸国において投入増加型(マルクス型)経済成長が観察されるのは、先進国の歴史的経験に照らしてみても特に驚くべきことではないということである。政策的に重要なのは、いかにして初期工業化局面から高度工業化局面へと移行するかという点であろう。P. Krugman, “The Myth of Asia's Miracle,” *Foreign Affairs*, vol. 73, no. 6, November/December 1994 (『まぼろしのアジア経済』〔竹下興喜監訳『アジア 成功への課題——「フォーリン・アフェアーズ」アンソロジー——』中央公論社 1995年])を参照。

(注2) “good governance”の定義および「民主主義体制」との関係に関しては、たとえば、大芝亮「国際金融組織と『ガバナンス』(『国際組織の政治経済学——冷戦後の国際関係の枠組み——』有斐閣 1994年第3章)を参照。

(井尻/日本大学大学院経済学研究科博士後期課程)  
(梅崎/アジア経済研究所統計調査部)